

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園副食費等負担軽減事業	<p>①物価高騰の影響を受ける子育て世代に、保育園児の副食費等に対する支援を行い、子育てに係る経済的負担を軽減する。</p> <p>②副食等に係る費用(保護者負担額)の1／2補助※教職員分は除く</p> <p>③保育園児 151名 × 月6千円 × 12月 × 1/2 = 5,436千円</p> <p>④子育て世帯</p>	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	幼稚園副食費等負担軽減事業	<p>①物価高騰の影響を受ける子育て世代に、幼稚園児の副食費等に対する支援を行い、子育てに係る経済的負担を軽減する。</p> <p>②副食費等に係る費用(保護者負担額)の1／2補助※教職員分は除く</p> <p>③幼稚園のみ-7名 × 月 5,590円 × 1/2 × 12月 = 234,780円 ≒ 235千円 預かり保育含む-53名 × 月 6,760円 × 1/2 × 12月 = 2,149,680円 ≒ 2,150千円</p> <p>④子育て世帯(副食費免除対象者を除かない)</p>	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校学校給食費負担軽減事業	<p>①物価高騰の影響を受ける児童の保護者に、児童の学校給食費に対する支援を行い、子育てに係る経済的負担を軽減する。</p> <p>②学校給食費(保護者負担額)の1／2補助※教職員分は除く</p> <p>③要保護・準要保護児童支援事業及び特別支援教育就学奨励対象以外の小学生 266名 × 月4,600円 × 11月 × 1/2 = 6,729,800円 ≒ 6,729千円</p> <p>④子育て世帯</p>	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	繁殖雌牛に対する飼料購入支援事業	<p>①物価高騰の影響を受ける繁殖農家に、飼料購入に対する支援を行い、繁殖に係る経済的負担を軽減する。</p> <p>②飼料購入補助金: 9,973千円</p> <p>③繁殖雌牛(母牛)1847頭 × 270kg(飼料量) × 100円/kg(飼料単価) × 補助率20%</p> <p>④畜産業農家</p>	R7.4	R8.3